

2022年 6月3日

## 気候変動対策の推進を求めるJCIの声明に賛同

帝人株式会社は、気候変動イニシアティブ(\*1)（以下「JCI」）が発信した、現在のエネルギー危機の状況下でも気候変動対策を強化し、再生可能エネルギーの導入を推進することを日本政府に求める声明に賛同しました。

(\*1) 気候変動イニシアティブ：2018年に発足した、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化することを目的としたネットワーク。

現在、ウクライナ危機に伴う原油や天然ガス価格の高騰などによって、エネルギーの供給が世界的に不安定化しており、化石燃料への依存が大きい日本はその影響を強く受けています。本声明は、そのような状況下にあっても、気候変動対策をあいまいにすることなく、省エネ化・効率化の徹底によりエネルギーの総使用量を減らすとともに、世界情勢に左右されない再生可能エネルギーの導入を一層強力で推し進めることを政府に求めるものです。

JCIのメンバーである当社は、長期ビジョンとして「未来の社会を支える会社」になることを掲げており、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す企業として、このたびの声明に賛同することとしました。

帝人グループは、CO<sub>2</sub>排出量を2050年度までに実質ゼロとすることを掲げており、ICP(\*2)の導入や、2030年度までのCO<sub>2</sub>排出削減目標の引き上げなどを実施しています。また、国内の化学メーカーで初めて、自社の温室効果ガスの削減目標が「2°Cを十分に下回る目標水準（Well-below 2°C：WB2°C）」であるとしてSBT(\*3)の認定を取得しています。

帝人グループは、これからも人を中心に考え、「Quality of Life」の向上に資する革新的なソリューションを提供するとともに、事業活動に伴う環境、社会への負の影響が最小限となるよう努めていきます。

(\*2) ICP：インターナルカーボンプライシング。社内における炭素価格を設定してCO<sub>2</sub>排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促す仕組み。

(\*3) SBT：サイエンス・ベースド・ターゲット。企業が掲げる温室効果ガスの長期的な削減目標が、パリ協定の「地球の気温上昇を産業革命前と比べて2°C未満に抑える」という目標の達成に必要な水準を満たす場合に認定を取得できる。

以 上

【 当件に関するお問合せ先 】

帝人株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL:(03)3506-4055